市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－①	公園樹木等環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	都市整備課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	観光振興の観点から、沖縄らしい風景・景観等を保全するため、観光地形成促進地域内の公園樹木の環境整備を行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,620	31,439	30,672		
	(b) 予算現額	11,661	31,439	30,672		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 959	0	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	11,661	31,439	30,672		
B. 執行済額		11,661	29,610	28,000		
うち交付金充当額		9,328	23,688	22,400		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	94.2%	91.3%		
予算の状況の説明		当初の予定どおり執行することが出来た。不用額2,672千円については、委託による入札残によるものです。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
町内公園の美化・緑化実施：3箇所 ①西原運動公園 ②東崎公園 ③東崎都市緑地	目　標	（　3箇所　）	（　3箇所　）	（　3箇所　）	（　　）
	実　績	3箇所	3箇所	3箇所	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・毎月の執行管理等の報告により、雑草の繁茂や樹木剪定等を準則に判断したため、随時沖縄らしい景観を保持することができました。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
樹木等や芝管理、雑草等の除草作業を行うことで、沖縄らしい景観・美観の保全する町内公園の美化・緑化実施：3箇所 ①西原運動公園 ②東崎公園 ③東崎都市緑地	目　標	（　　）	（　3箇所　）	（　3箇所　）	（　3箇所　）	（　3箇所　）
	実　績		3箇所	3箇所	3箇所	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・雑草等の除草作業を行うことで、沖縄らしい景観・美観の保持することができ、利用者が快適に利用できる公園管理に取り組めた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・現在観光地として、ﾏﾘﾝﾀｳﾝ（きらきらﾋﾞｰﾁ）を訪れる観光客の満足度を高めリピーター層を増やすことが本町の観光地としてのアピールだと考えています。 景観を保持するために、雑草等を年中、継続的に作業を行い、さらに南国沖縄らしい花等の植栽等を行い観光地の形成を図る整備を行う必要があります。	1、繁茂する前に除草する 2、沖縄らしい花等の植栽

今後の取り組み方針

沖縄らしい景観・美観を保持し、沖縄らしい植物・花等の植栽を行い、国内外観光客等の受け体制を整え安全で安心できる快適な観光地の形成を図ります。
1、雑草等は、繁茂する前に除草を行う。（常時景観を保持する。）
2、沖縄らしい花等の植栽を行う。（沖縄らしい景観・美観）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
28,000	28,000	22,400	5,600	

西原町
28,000千円

委託料
28,000千円

公益財団法人
西原町シルバー人材センター
28,000千円

東崎公園・東崎都市緑地公園・西原運動公園内の樹木芝等環境整備委託

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法第167条2第1項第3号の規定に準じて随意契約を行っており、妥当である。 ○当初計画に見合った目的、予算規模を達成しており、適正であった。 ○費目、使途については毎月の報告により確認し、最終的に検査を実施しており目的に即し、必要なものであったと判断し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－②	文化財及び文化財周辺環境保全事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(5)－ア 文化資源を活用したまちづくり
担当部課名	教育部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

観光振興及び文化財保護の観点から、町内に散在する文化財及び文化財周辺域の環境整備を行う。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,960	7,976			
	(b) 予算現額	2,960	7,976			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	2,960	7,976			
B. 執行済額		2,880	4,307			
うち交付金充当額		2,303	3,445			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		97.3%	54.0%			

予算の状況の説明

当初（平成26年度事業申請時）は、造園業者3社からの見積書を参考に事業申請を行なったが、事業実施前に参考として公益社団法人西原町シルバー人材センターからも見積書を徴収した。その結果、見積書金額が事業申請金額よりも著しく低い金額であったことから、契約相手を西原町シルバー人材センターとした。そのため、不用額3,668千円が発生した。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
文化財及び文化財周辺の清掃の実施：17件	目　標	（文化財15箇所×3回）	（文化財17箇所×3回）	（　）	（　）
	実　績	文化財15箇所×3回	文化財17箇所×3回		
町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ（サガリバナ）」の診察：1回	目　標	（診察1回 カルテ作成）	（診察1回 土壌試験）	（　）	（　）
	実　績	診察1回 カルテ作成	診察1回 土壌試験		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

・文化財及び文化財周辺の清掃を目標どおり17箇所実施した。清掃を実施した箇所の一部は、本町と地域ガイド団体の「文化財巡り」等のイベントで活用することができた。
・平成25年度から実施している町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ（サガリバナ）」の診察については、前年度の状態からの経年変化観察及び土壌試験を行った。その結果、支柱設置や土壌改良等の対策が必要との診断結果が出た。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（23年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
対象文化財及びその周辺の清掃の実施：17件	目　標	（　）	（文化財15箇所×3回）	（文化財17箇所×3回）	（　）	（　）
	実　績		文化財15箇所×3回	文化財17箇所×3回		
町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ（サガリバナ）の診察：1回（前年度の状態からの経年変化観察を実施する。）	目　標	（　）	（診察1回 カルテ作成）	（診察1回 土壌試験）	（　）	（　）
	実　績		診察1回 カルテ作成	診察1回 土壌試験		

進捗状況説明

・文化財及び文化財周辺の清掃を目標どおり17箇所実施した。平成27年度は清掃箇所を24箇所に増やし、清掃を実施した箇所においては、本町と地域ガイド団体の「文化財巡り」等のイベントを引き続き行なう。なお、イベントは2回開催し、目標参加者は計60人とする。
・平成25年度から実施している町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ（サガリバナ）」の診察については、前年度の状態からの経年変化観察及び土壌試験を行った。その結果、支柱設置や土壌改良等の対策が必要との診断結果が出た。そこで、次年度以降も引き続き経過観察を行ないながら、「内間御殿のサワフジ」を保存・管理するための対策について検討し、段階的に改善していきたい。

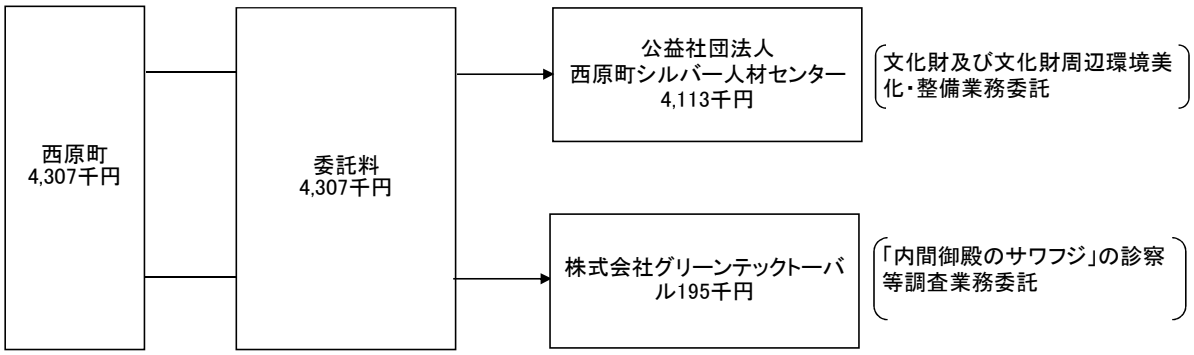
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・文化財及び文化財周辺の清掃を実施していることから、本町と地域ガイド団体によるイベント等でこれら文化財を活用する機会が増えた。しかしながら、これら清掃を実施している箇所の文化財のほとんどが、文化財指定を受けていない。そのため、将来的な保存と活用を図るためにも、文化財指定に向けた取り組みを行なう必要がある。また、文化財の活用の幅を広げるためにも、引き続き地域やガイド団体と連携していく必要がある。 ・「内間御殿のサワフジ」の診察では、倒木防止用の支柱設置や土壌改良の対策が必要との診断結果が出たが、「内間御殿のサワフジ」が生育している場所は、国史跡「内間御殿」の指定地内であるため、現状を改変する際には、当該史跡の保存管理・景観上問題ないかを検討する必要がある。	・今後とも、文化財及び文化財周辺の清掃を継続し、文化財指定に向けた取り組みや調査・整備を行なっていく。また、本町や地域ガイド団体で「文化財巡り」等のイベントでの活用を引き続き実施して、町内の文化財について周知してもらう機会を増やしたい。 ・「内間御殿のサワフジ」については、引き続き経過観察を行ないながら、史跡「内間御殿」との調和を図るような支柱設置や土壌改良等の対策を検討し、保存管理を行っていきたい。

今後の取り組み方針

・文化財の指定に向けた取り組みを行なう。
・地域自治体やガイド団体、関連部局との協働で、文化財の保護や整備・活用について検討する。
・町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ」は、今後も経過観察しながら、保存措置の検討を行う。
・平成27年度は「文化財巡り」等のイベントを2回開催し、イベント参加者60人を目標とする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,307	4,307	3,445	862	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定に準じて随意契約を行なっており、妥当であったと考えている。 ○「文化財及び文化財周辺環境美化・整備業務委託」については、多くの不用額が発生したため、次年度以降の積算については注意する。 ○使用機材等の費目、使途については、精算段階で内訳書を提出してもらっており、必要なものであったと判断した。
	×	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－③	文化財保存活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(5)－ア 文化資源を活かしたまちづくり
担当部課名	教育部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容	観光振興及び文化財保護の観点から、町内に散在する文化財及び文化財周辺域の環境整備を行う。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,063				
	(b) 予算現額	3,888				
	(c) 増減額 (b-a)	825				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	3,888				
B. 執行済額		3,510				
うち交付金充当額		2,808				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		90.3%				

予算の状況の説明：当初に予定した測量範囲が拡大したために設計金額が足りなくなり、825千円を流用した。不用額378千円については委託費の入札残である。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
文化財記録保存	目　標	（1カ所）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1カ所			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：予定通り、主要文化財として保存活用を進めている10の文化財のうちのひとつである、旧西原村役場壕の測量調査を終了することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（23年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（33年度）
文化財記録保存	目　標	（　）	（10%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		10%			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：９月に事業の新規追加申請が認められ、その後測量業務設計により保存活用を優先して進める文化財１０のうち１の測量業務を終了した。
次年度以降は、複数の文化財を対象に事業を行っていきたい。

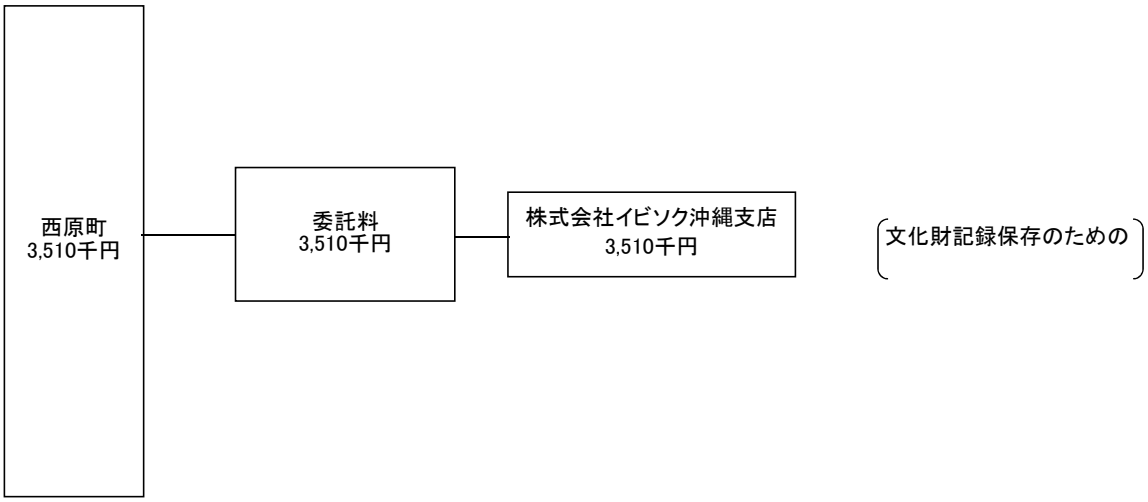
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	現在、他事業にて町内の文化財清掃を行い、ガイド団体等によるイベントを開催しているが、そのほとんどが文化財指定を受けていない。 今後、町文化財の保存活用を進める上で、その文化財的価値を見出すためにも現状を記録し、町文化財へ指定し、保全を図る。 文化財の町指定は町民からの要望も多いが、文化財的価値を優先した主要文化財を10カ所選定している。 主要文化財の文化財的価値を見出す上で、現場での説明を数回行い、正確性・客観性を保持した上で、現況を明瞭に表現するよう何度も指示し、測量業務を終了した。作図に関して説明や校正に時間を費やしたところは今後の課題となる。	今後、事業をスムーズに執行するためには、特記仕様書等に明示するなどの検討を要する。

主要文化財10カ所の記録保存を行う（～H29年度）記録保存後は、漸次町文化財として指定する。

「歴史文化基本構想」を策定（H27～H28年度）し、地域ごとの文化財保存活用の方針をさだめて、記録保存された主要文化財を中心に活用のための整備も行う。
（～H30年度）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,510	3,510	2,808	702	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不足額は当初予算の15%となっており、今後予算化する際には適正な見積金額を算出していきたい。 ○委託業務は、事業目的に即しているので適正であったと考えている。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－①	小学校英語活動指導員派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章- 5-(4)-ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	幼い頃から英語に触れ、学ぶことは、将来国際性を身につける上でも大変貴重な体験となり、英語を学ぶことにより、国際的視点、感覚への足掛かりとなる。児童の国際感覚を育むため、町立小学校に英語活動指導員を派遣し、英語教育の充実を図る。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,122	1,840	1,840		
	(b) 予算現額	1,122	1,840	1,840		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	1,122	1,840	1,840		
B. 執行済額		1,122	1,840	1,760		
うち交付金充当額		897	1,472	1,408		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	96%		
予算の状況の説明	当初計画していた事業内容はすべて実施した。不用額80千円が生じた理由は、西原東小学校6学年において前年度よりクラス数が1クラス減になり授業回数が減ったため。					

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
英語指導員2名配置	目　標	（　2人　）	（　2人　）	（　2人　）	（　　）
	実　績	2人	2人	2人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明
・小学校英語活動指導員２名を町内４小学校に配置していることにより、英語が好きな児童が増えた。
・児童のコミュニケーション能力の向上がみられた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
町内小学校への英語指導員派遣率：100%	目　標	（　　）	（　100%　）	（　100%　）		（　　）
	実　績		100%	100%		
英語の授業が「好き」と答えた児童が70%を超える。	目　標	（　　）	（　70%　）	（　70%　）		（　　）
	実　績		90%	94%		
児童英検(ブロンズ)の平均正答率：小5で60% 小6で70%	目　標	（　　）	（　60%　）	（小5　60% 小6　70%）		（　　）
	実　績		79%	小5　62% 小6　76%		

進捗状況説明
・外国語活動を好きと答えた児童が平均9割を越え、英語への興味関心の高さが伺える。今後も同様の数値で推移していくと思われる。
・児童英検：ブロンズ級6割の平均正答率が5年生、6年生ともに目標を超えた。今後も正答率が高まることが予想される。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（ア）英語活動指導員と学校の打ち合わせの時間調整が難しい。 （イ）2名の英語活動指導員の授業力の平均化を図る必要がある。 （ウ）小学校段階にふさわしい体験的な学習を通して、楽しく児童が外国語に触れ、親しむことができ、興味関心が高まってきている。 （エ）児童英検などを活用しながら子どもの英語力を高めたい。 （オ）小学校段階における英語教育の充実を図るため、すべての学校で共通に指導する必要がある。	（ア）各学校の英語教育推進担当者を中心に打ち合わせの時間を設定させる。（イ）指導員の英語授業力向上のために研修会を実施する。 （ウ）外国語を使うことや触れることは楽しいという活動を続けるためには、子ども の興味を引く歌やゲームなど英語に親しめる教材教具の研究が必要である。英語活動指導員の支援による効果は大きい。 （エ）英語への抵抗を無くすことや児童英検などを活用しながら児童の英語力の育成を図るためには英語指導員の支援は有効である。

今後の取り組み方針

〇引き続き児童英検及び英語学習に関するアンケートの継続（年2回）を行い、現状や変容を把握しさらに英語教育の充実を図る。英語活動指導員の研修会を実施し、各学校の英語教育推進担当者と連携をとり情報を共有しながら、授業力の平均化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,760	1,760	1,408	352	

西原町
1,760千円

報償費(謝礼金)
1,760千円

英語活動指導員（2名）
2,000円/1時間×22学級×40時間

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	〇	支出先の選定方法は妥当か。	〇指導員は経験、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であると考える。 〇各小学校の授業数を勘案しながら、英語指導員の活動時間を設けており、予算規模、活動時間についても、小学校の授業内容に見合った適正な規模であると考えている。 〇報償費については、町謝礼金基準に基づいて支払いしている。費用・使途については、事業の目的達成のため真に必要なものと判断している。
	〇	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	ー	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	〇	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－②	中学校英語活動指導員派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

幼い頃から英語に触れ、学ぶことは、将来国際性を身につける上でも大変貴重な体験となり、英語を学ぶことにより、国際的視点、感覚への足掛かりとなる。 生徒の国際感覚を育むため、町立中学校に英語活動指導員を派遣し、英語教育の充実を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,405				
	(b) 予算現額	6,405				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	6,405				
B. 執行済額		6,363				
うち交付金充当額		5,090				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.3%				
予算の状況の説明		当初、共済費を多めに試算していたため不用額42千円がでた。計画していた事業内容はすべて実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	25年度	27年度
・英語指導員2名配置	目　標	（　2人　）		（　　）	
	実　績	2人			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：・各中学校へ1名ずつ配置することができた。各学校の英語教諭と連携を強化しながら授業の改善を図っている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
・町内中学校への英語指導員派遣率：100%	目　標	（　　）	（　2名　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		2名			
・中1で英検5級程度、中2で4級程度、中3で3級合格程度の英語力をつける。	目　標	（　　）	（中1：英検5級程度 中2：英検4級程度 中3：英検3級程度）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		中1：英検5級取得率15% 中2：英検4級取得率18% 中3：英検3級取得率20%			

進捗状況説明：・各中学校へ1名ずつ配置することができ、H25年度のALT活用総授業時数を1155時間からH26年度は1190時間に増やすことができた。
・中学校卒業までに英検3級程度の英語力をめざし指導しているが、H26年度は町内で200名が英検を受け3級の英語力を有する生徒が120名となった。確実に英語の力を伸ばしている。

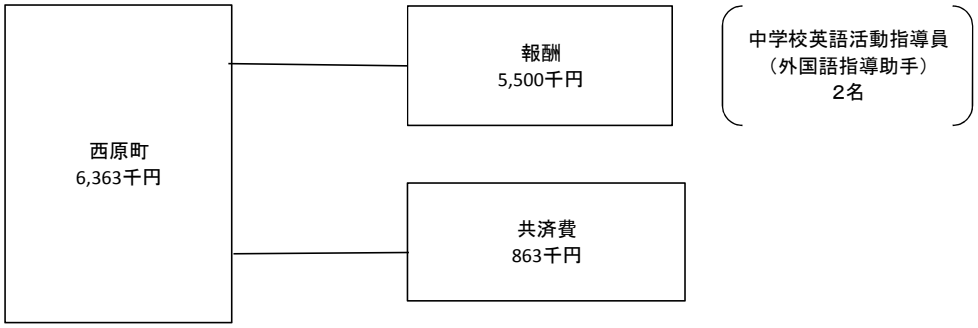
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・中学校英語担当教諭の英語の使用状況において、発話を75%以上英語で行っている教諭は町内12名中、7名であった。5名は英語の発話は50%程度である。生徒の英語力を高めるためには、教師の授業内での発話の量を増やすことは重要である。 ・生徒の英語力は確実に伸びているが、英語検定について学年ごとの目標となる数値が必要であった。	・授業中の発話を通して英語に触れさせる機会を増やす。そのためには今まで以上に外国語指導助手と連携しながら、インタビューやスキットでの指導工夫を図ったり、ジェスチャーを交える等、教師が意識して発話を多くした授業展開を図る必要がある。 ・生徒の英語を学ぶ意識を高めるために英語検定に取り組む目標設定を検討する。

今後の取り組み方針

・計画的・継続的に外国語指導助手と連携した授業の展開を図り、個に応じた支援を行い、支援体制の拡充と質の向上を図る。
・英語検定の取得目標値を設定し、さらに英語力の育成を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,363	6,363	5,089	1,274	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指導員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定しており、賃金については適正な手続きで執行された。 ○予算規模は、町の報酬基準に準じているので適正である。 ○ 費用・使途について、事業目的達成の観点から必要なものに限定されており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－③	教育相談員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（1）
事業内容	いじめや校内暴力、不登校等、問題行動の未然防止や早期発見、早期対応を図るため、児童や保護者の相談窓口、学校及び教育委員会等のパイプ役として、町教育委員会教育相談室に教育相談員を配置する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,920	2,880	3,840		
	(b) 予算現額	1,920	2,880	3,840		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	1,920	2,880	3,840		
B. 執行済額		1,920	2,880	3,840		
うち交付金充当額		1,536	2,304	3,072		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
教育相談員配置数：4人	目　標	（　3人　）	（　3人　）	4人	（　）
	実　績	3人	3人	4人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

○相談員を1人増員して4名の配置になったことで、学校と教育委員会との連携が充実した。
○部内会議、関係者会議を多く実施し、各ケースに合った教育相談と対応ができた。
（部内会議45回、関係者会議39回、学校訪問回数58回）

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
・教育相談員への相談件数：700件	目　標	（　）	（　400件　）	450件	（　700件　）	（　）
	実　績		396件	845件	670件	
・児童生徒の不登校数を前年度より減らす。（H25年度39人→H26年度30人）	目　標	（　）	（　50人　）	小学校9人 中学校20人	小学校　11人 中学校　19人	（　）
	実　績		65人	小学校16人 中学校31人	小学校　15人 中学校　26人	
	目　標	（　）	（　）		（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

○新庁舎移転に伴う教育相談室の場所の移動等により、教育相談員（室）活用の減少が懸念され、実際、当初見込んでいた目標相談件数より減っており、相談件数も前年度よりだいぶ減っている。子どもの教育のことで悩んでいる保護者が多くいると思われるが、新庁舎移転後の相談室の活用についての情報・周知が不足していたことが考えられる。
○不登校児童生徒の目標数を達成することはできなかったが、前年度より不登校の児童生徒数が減少している（特に、中学校）ので、この調子で、学校と連携しながら、不登校児童生徒に対して相談員が関わり、登校に向けた支援を行っていくことで改善が期待できる。
○目標が達成できなかった要因は、教育相談員の業務が多岐にわたり、不登校児童と関わる時間が短く細やかな登校支援ができなかったこともそのひとつと考えられる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○学校現場からの相談員訪問の要請があるが、相談室業務のために相談員の学校訪問がなかなかできない。 ○前年度よりも相談件数が少なくなり、不登校児童生徒数も減となっている。	○教育相談員の学校現場への訪問相談回数を増やすなど、児童生徒・保護者・教職員へのより身近な教育相談の体制を強化することが必要である。

今後の取り組み方針

○児童や保護者・学校の相談窓口として教育相談員を4人に増員したので、これまで以上に児童や保護者・学校に寄り添ったきめ細か丁寧な相談業務を行い、学校の抱える課題に対しても適切な支援が早急にできるように積極的な教育相談に努める。
○各学校に問題行動の児童生徒がいる等の課題があり、その未然防止や早期発見・早期対応を図るために、学校現場への教育相談員の週1回の計画的な訪問など、これまで以上に教育相談体制を強化する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,840	3,840	3,072	768	

西原町
3，840千円

報酬
3，840千円

（教育相談員
80,000円/月×12月×4名）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○教育相談員は青少年の教育に関して豊かな識見を有する者に対して委嘱している。妥当と考える。 ○報償費については、町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例により支出している。問題のある児童やその保護者に寄り添った支援を求められることから町の事業内容に見合った規模であると考える。 ○費用・使途について、事業目的達成の観点から真に必要なものに限定しており適正であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－④	学習支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

全国学習状況調査で、全国最下位という結果が続く本県において、児童生徒の学力向上及び人材育成を図るため、町内小中学校に学習支援員を配置する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,064	30,778			
	(b) 予算現額	13,134	30,778			
	(c) 増減額 (b-a)	70	0			
	(d) 繰越額	—	—			
	A. 計 (b+d)	13,134	30,778			
B. 執行済額		12,966	30,224			
うち交付金充当額		10,372	24,179			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		98.7%	98.2%			

予算の状況の説明

年度途中の退職やそれに伴う採用するまでの期間が支払いが発生しないため554千円が不用額となった。当初予算に対しての執行率は98.2%だが、当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
学習支援員配置数 小学校：8人 中学校：6人	目　標	（　6人　）	（小学校：8人 中学校：6人）	（　）	（　）
	実　績	6人	小学校：8人 中学校：6人		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

・小学校4校へ各2名配置、中学校2校へ各3名を配置することができた。
・学習支援員による下位児童生徒への個別指導が、学力向上につながり、全国学力調査においては、小学校は全国平均を上回り、県の到達度調査においては小中学校ともに県平均を上回った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
・学習支援員を町内全小中学校に配置：6校	目　標	（　）	（6校）	（6校）	（　）	（　）
	実　績		6校	6校		
・全国学習状況調査の平均点：町平均点が全国並み（小学校）、町平均点が全国平均より下限5%以内（中学校）	目　標	（　）	（小：69% 中：52%）	（小：全国平均並み 中：全国平均下限5%以内）	（　）	（　）
	実　績		小：71% 中：54%	小：全国平均以上 中：全国平均下限5%以内		

進捗状況説明

・学習支援員と学級担任・教科担当教諭が連携することにより学力が向上している。小学校（平均正答率66%）は、全国（平均正答率65%）の平均を越え、中学校（平均正答率59%）は、全国（平均正答率64%）の下限5%以内の目標に達成できた。今後も事業を推進し、平成27年度に諸学力調査問題等で全国との差を5ポイント以内にする。

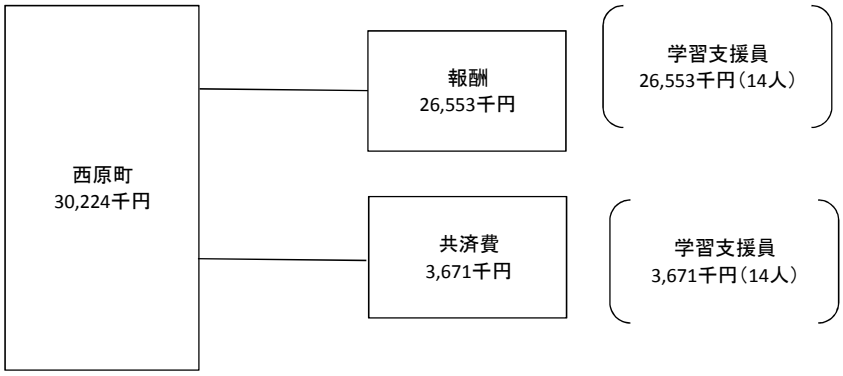
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・中学校においては、国語・数学・英語の専門の学習支援員を配置し、各教科の学力を向上させたいが配置が難しい。 ・学校全体では多くの児童生徒が支援を必要としているが、支援員は学校の規模に関わらず2～3名の配置である。学力向上へ向け個別指導の充実を図るためにも、学校規模に合わせた支援員の増員が必要である。	・募集を広く呼びかけ、できるだけ対象教科専門の支援員を集める。 ・学習支援員の研修を行い、指導技術の向上を図る。また、学力が向上している学校を基準に、学校の規模に合わせた学習支援員の配置について、検討する。

今後の取り組み方針

・学習支援員の研修会を行い、学力向上に向けて効果があった方法について情報交換をしながら、各学校の取り組みの工夫改善を図る。より学力が向上している学校を参考に学校規模に対する配置人数を検討することで個別指導の充実を図り、学力状況調査等で、より学力向上に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
30,224	30,224	24,179	6,045	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指導員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定しており、賃金については適正な手続きで執行された。 ○予算規模は、町の報酬基準に準じているので適正である。 ○事業目的のために各小中学校へ同人数を配置しているが、より事業目的を達成するために学校規模に合わせた配置の検討が必要である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	△	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－⑤	特別支援教育支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

教育振興の観点から、特別な支援を要する児童生徒に対し、個に応じたきめ細やかな支援を行うため町内小中学校に特別支援教育支援員を配置し、支援体制の拡充と質の向上を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	22,161	40,768			
	(b) 予算現額	22,161	40,768			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	22,161	40,768			
B. 執行済額		20,316	37,410			
うち交付金充当額		16,253	29,927			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		91.7%	91.8%			

予算の状況の説明

今年度の特別な支援を要する児童生徒の状況を確認し、支援員配置人数を決定したため、予定20名から19名（1名減）で配置することができたため事業費を2038千円が不用額となった。また、年度途中の退職やそれに伴う採用するまでの期間が支払いが発生しないため1320千円が不用額となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
特別支援教育支援員配置数 小中学校：20人	目　標	（　20人　）	（　20人　）	（　　）	（　　）
	実　績	20人	19人		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・各学校の実情に合わせ、小学校に特別支援教育支援員を14人、中学校に5人を配置した結果、対象児童生徒に対して適切な個別指導及び支援を行うことができた。
・特別支援員研修会を4回（4月・6月・9月・2月）実施したことにより、支援員間の有意義な情報交換の機会を持つことができ、児童生徒に対する対処方法を共有することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
特別支援教育支援員を町内小中学校に配置 小中学校（6校）：20人	目　標	（　　）	（　20人　）	（　20人　）	（　　）	（　　）
	実　績		20人	19人		
・支援員の町内研修を2回以上実施し、資質の向上を図る。	目　標	（　　）	（　　）	（　2回　）	（　　）	（　　）
	実　績			4回		

進捗状況説明

・支援の必要な児童生徒への特別支援教育支援員のよるきめ細かな支援により、暴言、暴力が減ったり、多動で落ち着きのない子が静かに授業に参加できる等の良い変化が出てきている。
・支援員の町内研修を年2回予定していたが、4回持つことで、支援員同士の情報交換や支援の難しい子への対処の方法をお互いに共有することができ、資質の向上を図ることができた。
・支援が必要と思われる児童生徒を確認し決定したうえで、支援員を配置するため、当初予定していた支援員の人数より1名少ない配置となった。

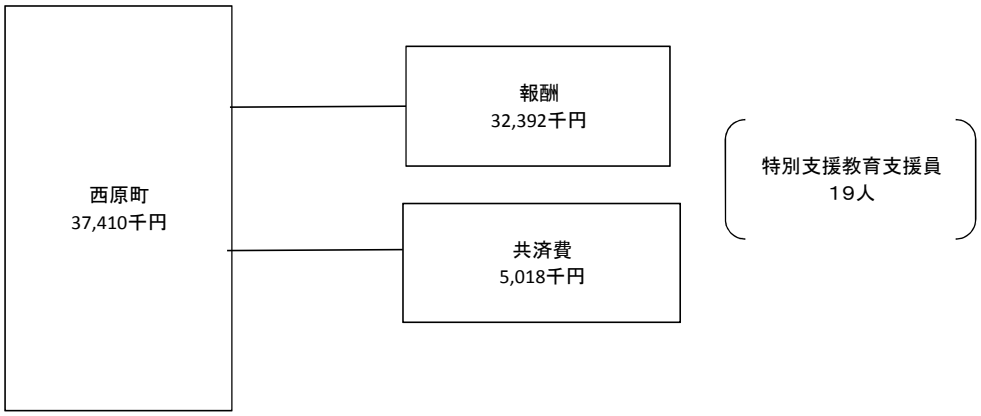
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・支援員の勤務形態が常勤となり、支援を要する子への放課後の対応や教職員や保護者との情報交換等の時間確保が可能となったことで、よりきめ細かな連携が図られ、支援がしやすくなった。	・支援員のきめ細かな支援があることで、落ち着いた安定した学校生活を送る児童生徒も多い。このような安定した状況を維持するためにも適切な特別支援員の配置と研修等による資質向上を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・個に応じたきめ細かな支援を行い、支援体制の拡充を図る。
・特別支援員の研修会をできるだけ多く実施することで、情報交換や支援の方法をお互いに共有化し、支援員の質の向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
37,410	37,410	29,927	7,483	



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定しており、賃金については適正な手続きで執行された。 ○不用額はあるが、現状に合わせた適正な配置によるものである。 ○事業目的を達成するために、支援が必要となる児童生徒の状況を確認し決定したうえで、それに対する適切な人員を配置をしている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑥	幼稚園特別支援教育支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	教育総務課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

心身の発達に支援を必要とする幼児を幼稚園に受け入れ、集団保育の中で支援児に対する適切な指導を実施するために必要な幼稚園特別支援教育支援員を配置する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,191				
	(b) 予算現額	13,191				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	13,191				
B. 執行済額		10,874				
うち交付金充当額		8,699				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		82.4%				

予算の状況の説明

当初特別支援員を6名配置予定であったが、支援児の入園状況により5人の配置となった。また、そのため1人減となり、2,317千円の不用額となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
幼稚園特別支援教育支援員配置数 幼稚園：6人	目　標	（　6人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	5人			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

当初目標としていた支援員は6名であったが、支援児の人数が確定した際に、実際に支援員は5名で対応ができた。
支援計画で集団生活の目標を立て、支援児一人一人に対しての適切な支援ができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
・特別支援教育実施幼稚園数：4園（町立幼稚園全園）	目　標	（　）	（　4園　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		4園			
・支援児の状況に応じて支援員を配置する。	目　標	（　）	（　配置　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		配置できた			

進捗状況説明

特別支援を必要とする幼児の入園状況に対し、各園の支援員の配置ができた。
各園対象幼児に対して、適切な個別指導及び支援を行うことができた。

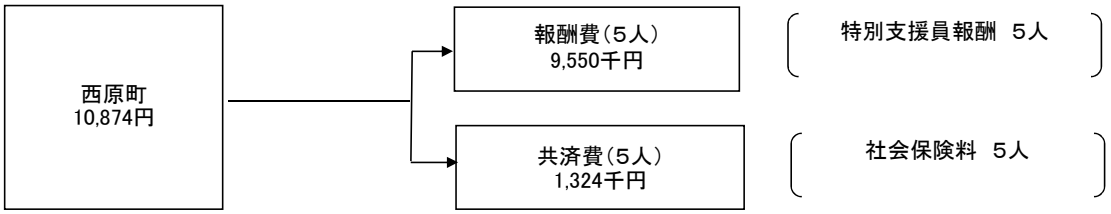
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・幼稚園支援計画に対し、どれだけ達成できたかを把握できるシートが必要。 ・保護者の満足度を調査するためにも、幼稚園に入園した年度初めと、幼稚園を退園する年度末で保護者からアンケートが必要。	・支援計画に対しての検証シートの作成。 ・保護者からのアンケート調査。 ・年度末で支援児が1年間でどう変化したのかを確認。

今後の取り組み方針

特別支援児1人1人の教育支援計画があるので、検証シートに社会性・生活面・遊び・一斉活動・集団行動・言語等の現状を年度初めで確認し、1年を通してのねらいや支援の手立てを決め、1年間でそれがどう変化したのかを年度末で確認する。
また、確認の際保護者から特別支援の満足度調査を行い、保護者からの評価もする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,874	10,874	8,699	2,175	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・特別支援員は履歴書の提出及び面接により、支援員として適切な人員を選定している。 ・予算規模に関しては、町の保育所報酬及び他の市町村の状況を確認し定めており、適正な規模であった。 ・費目・使途については幼児教育に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2－⑦	児童生徒県外派遣助成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)－(イ) 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

将来の沖縄振興に資する人材育成のため、沖縄県を代表して派遣される児童生徒の運動競技や文化活動の大会等に対し、県外大会派遣費用の助成を行う。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,083				
	(b) 予算現額	4,083				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	4,083				
B. 執行済額		2,473				
うち交付金充当額		1,978				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		60.6%				

予算の状況の説明

今年度は、当初見込んでいた団体競技種目参加の補助申請が少なかった。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	27年度
大会等派遣生徒数：200人	目　標	（200人）	（　）	（　）	（　）
	実　績	149人			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

今年度は、当初見込んでいた申請件数を約25%下回った。当初見込んでいた団体競技種目の成績が揮わなく、県代表として派遣される件数が減ったため、派遣申請が減少した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
地理的要因及び低所得県ゆえの経済負担を軽減する。 大会等派遣生徒数：200人	目　標	（200）	（200人）	（　）	（　）	（　）
	実　績		149人			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

・目標値については、西原町人材育成会の派遣事業の平成25年度実績を考慮し設定した。しかし、平成26年度の実績では前年に比べ、団体競技種目での県代表申請件数が減少している。その要因としては、県大会の成績が揮わなかったことが挙げられる。

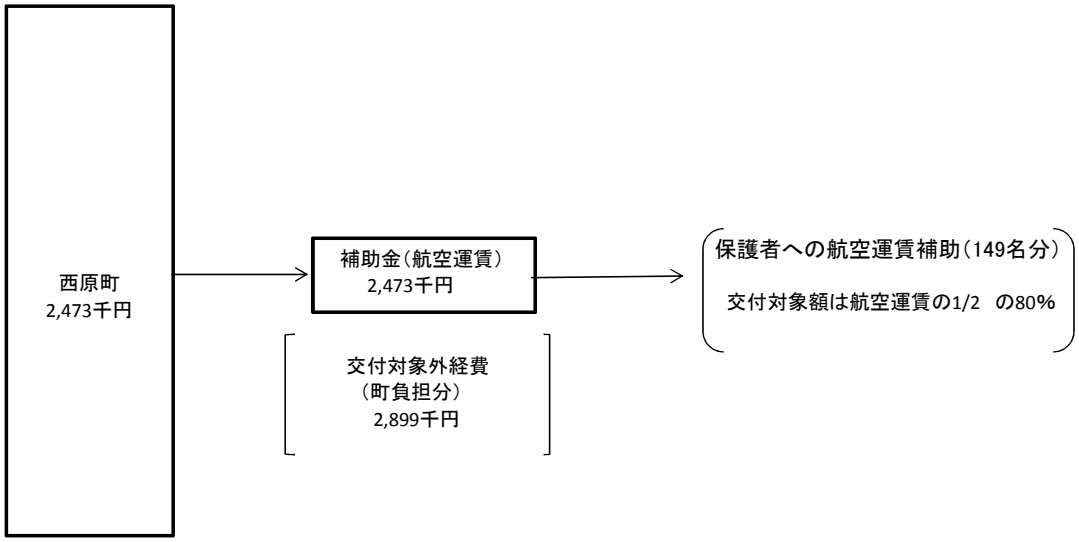
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄県は地理的要因により、全国大会等に参加するには飛行機を利用せねばならず、経費が多額となるため保護者の経済的負担が大きい。また、県民所得は低く各家庭の経済状況により、子ども達の個々の活動が制限されてしまうことも懸念される。 ・町負担分で県大会での成績に応じて補助率を決定しているが、県大会の成績に関わらず、補助率を一律に出来ないか検討してほしいとの要望がある。	・町負担分の補助率を一律にした場合、町の財政負担増になるので、慎重に検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・他市町村の補助金内容を調査し、平成28年度に向けて補助率を含め検討をする。
・補助金申請漏れがないように、町広報誌等を有効活用し周知する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,372	2,473	1,978	495	2,899



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県代表となった児童生徒の保護者へ直接補助金を交付しており、支出先は妥当であると考える。 ○航空費の1/2を交付対象としており、適正であったと考える。 ○受益者との負担関係については、町は航空運賃及び宿泊費（町負担）で補助しており、受益者との負担は妥当である。 ○費用・使途についても、事業の趣旨の渡航費に使用しているので適正である。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑧	西原町中学生海外短期留学派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	教育総務課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（1）

事業内容

西原町の中学生を海外に派遣し、教育・文化・歴史・産業等の視察学習及びホームスティ等の活動を通して、国際的視野を広めるとともに、海外青少年との友情を深め、国際性を身につけ、21世紀の国際社会に対応できる青少年の育成を図る。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,480				
	(b) 予算現額	4,480				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	4,480				
B. 執行済額		3,683				
うち交付金充当額		2,946				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		82.2%				

予算の状況の説明：当初予算は、対象者8人に対し10割の補助を行う予定で計上しており、実際には要保護及び準要保護世帯に該当する方は1人であり、一般世帯7人に8割の補助、要保護及び準要保護世帯1人に10割の補助を行った。そのため、不用額797千円が出た。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
海外短期留学派遣生徒数：8人	目　標	（　8人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	8人			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：当初の目標通り、アメリカワシントン州シアトルへ8人派遣した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
海外短期留学派遣生徒数：8人	目　標	（　）	（　8人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		8人			
帰国報告会実施	目　標	（　）	（　実施する　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		平成26年10月に実施			
町スキットコンテストへの参加	目　標	（　）	（　参加する　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		H26年11月に参加し発表			
国際社会への意識の向上	目　標	（　）	（　意識の向上　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		意識が向上した			

進捗状況説明：
・アメリカワシントン州シアトルへ8人派遣した。
・帰国報告会を実施し、生徒・保護者及び関係者等にパワーポイントを使い、留学で得た経験や考え方を発表する場を設けた。
・町の英語フェスティバル（平成25年度まではスキットコンテスト）で、小学6年生や中学生へも同じようにパワーポイントを使い留学の経験を伝えることによって、生徒達への国際社会への意識を向上する場となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・派遣生徒に対して留学を実施する前に、留学先で何をしたいのか等の目標をたてるアンケート調査を行い、留学後に行く前にたてた目標をどれだけ達成できたのか等のアンケート調査を取り、留学を行っての達成度調査をする必要がある。 ・現在も帰国報告会や町の英語フェスティバル（平成25年度はスキットコンテスト）でたくさんの小中学生へ留学の経験を伝えているが、伝えるだけでなく聞いた小中学生へ留学に興味を持ったのか等のアンケート調査を行う必要がある。 ・派遣生徒は英検3級を基準として選定しているが、留学が英語の学力や意識向上へ繋がったのかを確かめるためにも、年度末に毎年派遣生徒の英語検定がどれだけ向上したのかを確認する必要がある。	・今後は帰国した際に、派遣生徒へアンケートを行い調査を行う。（留学前や留学後の意識の違い、行く前の目標に対し達成できたか） ・帰国報告会及び町のスキットコンテストを通じ、今後の派遣生徒となりうるたくさんの小中学生へ、留学しての経験を伝えられる機会を設けているので、そこで聞いた小中学生へアンケート調査を行う。 ・英検3級を基準として派遣しているが、毎年年度末で語学力がどれだけ向上したかを調査する。（準2級・2級など、中学生の学力以上の力を持った生徒となっているか）

今後の取り組み方針

・派遣人数を毎年8名を基準とし、今後も一般世帯だけでなく生活が困窮している世帯の方々（要保護・準要保護）でも留学が行える事業を維持し続ける。
・派遣生徒へ派遣前と派遣後のアンケート調査を行い、留学前の目標と留学後の達成状況を確認できるようにする。
・派遣生徒が留学の経験を他の小中学生へ伝える事で、たくさんの生徒が国際交流に関心を持ち今後の目標となるように、帰国報告会や町のスキットコンテストを行い留学での経験を発表できる場を町として設ける。また、留学の基準に英検3級以上と設けているので、生徒の発表を聞き留学を目指す生徒の学力向上に繋げる事業にする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,683	3,683	2,946	737	

西原町 3,683千円 → 補助金 3,683千円 → ワシントン州シアトル 派遣生徒8人

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・派遣生徒に支出しているが、派遣生徒の派遣決定する際に、作文試験及び面接試験を行い、町の代表となる生徒を選定し派遣している。 ・また、予算及び事業内容を確認し町で選定し決定し適正な規模となった。 ・費目・使徒は事業目的に即し、必要な金額に限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑨	教育情報化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成25～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

将来の沖縄振興に資する人材育成及び児童生徒の学力・情報活用能力等の向上を図るため、各小中学校に電子黒板やタブレット等のICT環境を整備する。また、各小中学校へICT支援員を定期的に派遣し、ICT機器の効果的な活用を支援する体制を整え、「分かる授業」を実現する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	63,537	133,008			
	(b) 予算現額	63,537	169,656			
	(c) 増減額 (b-a)	0	36,648			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	63,537	169,656			
B. 執行済額		57,299	140,400			
うち交付金充当額		45,383	112,320			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		90.2%	82.8%			

予算の状況の説明

7月計画変更により電子黒板・タブレットのセット数を18セット追加し、備品購入費を36,648千円増額した。
不用額29,256千円の内訳は、電子黒板等備品購入の入札残が21,048千円、ICT支援員委託未実施による8,208千円。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
①電子黒板の追加整備台数：96台 ※H25に引き続き、各小中学校へ電子黒板の追加整備を行う。 タブレット連携ソフトウェアを導入し、電子黒板とタブレットを組み合わせた授業の学習効果について検証を開始する。	目　標	（96台）	（　）	（　）	（　）
	実　績	96台			
②ICT支援員の派遣開始 派遣先：町立小中学校6校 派遣回数：各学校月2回以上	目　標	（各学校 月2回以上）	（　）	（　）	（　）
	実　績	未実施			

達成状況説明

前年度に整備した電子黒板の使用状態から、今年度入札分は、配線部分等の仕様改善を行った。また、事業計画を変更し、電子黒板の整備対象教室の拡大を行った。（当初の整備対象であった普通教室及び理科室に、少人数教室と特別支援学級を追加した。）
計画変更後に入札を執行し、各小中学校へ電子黒板を96台導入した。
ICT支援員の派遣に関しては、前段の電子黒板整備完了までに想定以上の期間を要してしまい、残りの事業期間内でのICT支援員委託仕様の確定が困難となったため、未実施となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
①ICT機器・教育用ソフト　整備進捗率：100% ※ICT機器・教育用ソフト整備進捗率とは、全教室（普通教室・理科室等）整備を100%とした場合の整備状況	目　標	（　）	（20%）	（100%）	（　）	（100%）
	実　績		32%	100%		
②教職員のICT活用能力底上げの有効策を見出す。	目　標	（　）	（　）	（ICT活用能力の底上げ）	（　）	（　）
	実　績			未達成		

進捗状況説明

・前年度に引き続き電子黒板を購入し、各小中学校の全ての普通教室、理科室、少人数教室、特別支援教室に電子黒板を配備することができた。
・教職員のICT活用能力底上げに関する取組みとしては、教職員に対する研修会を行うことで授業でのICT活用に対する意識向上につなげることができたが、ICT支援員の配置が未実施であったこともあり、ICT活用を難しいと感じている教職員への的確な支援が十分に行き届いておらず、当初掲げた目標を達成しているとは言えない状況である。
・小中学校への簡易聞き取り調査では、興味・関心の高まりや教員からの発問に対する声の大きさなど、児童生徒の学習意欲向上につながる回答が得られた。今後も、ICTを活用した分かりやすい授業実施の支援を行い、学力向上に取り組む。

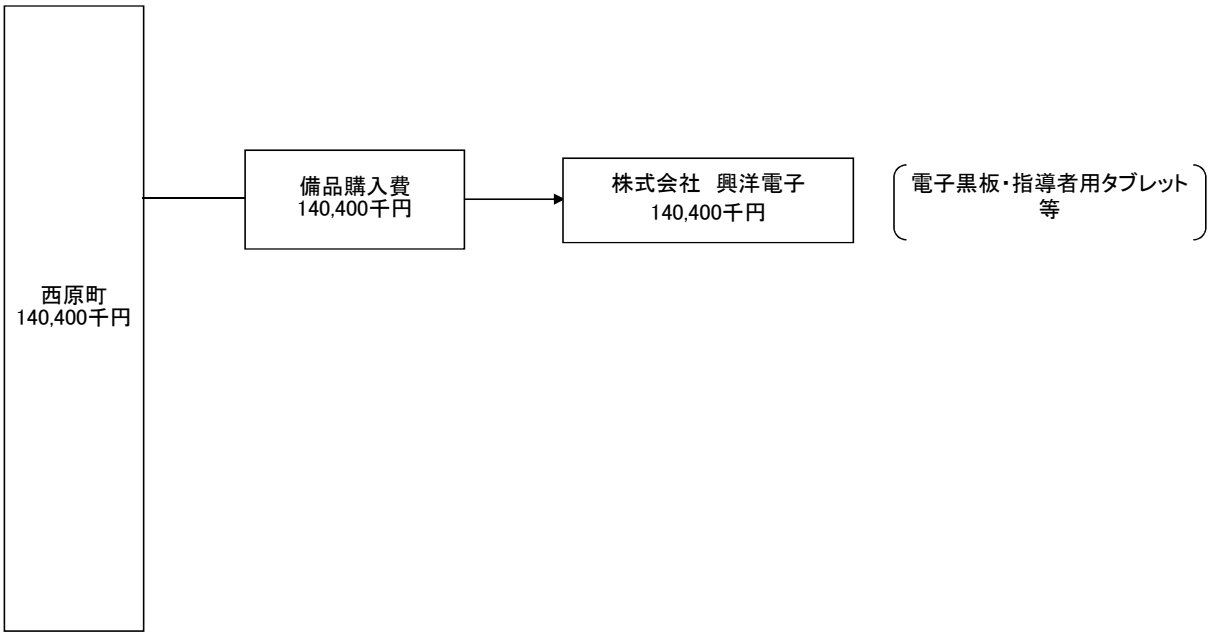
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成27年度は小学校教科書改訂による学習内容の変化や使用教科書の変更があり、今後の教科書に沿ったICT活用授業の実施に支障をきたす要因となりうる。 ・学校現場では、ICTを活用した授業づくりに関して、どのような場面でどのようにICTを取り入れることが学力向上に効果的なのかという、具体的なノウハウが不足している。 ・ICT機器トラブル切り分けの知識が不足している教員が授業中にとまどった場合、情報担当の教員も当然のことながら授業中であるため、対応できなかったり、授業を中断してヘルプに行くというケースがある。	・児童生徒の教科書と同じレイアウトで提示可能なデジタル教科書は、小中学校ともに活用率が高く、分かりやすい授業の実現に役立っている。児童生徒の教科書と電子黒板に提示されているデジタル教科書の内容に相違が生じていると、読み替え説明や教材の差し替え等により授業の効率が落ちるため、事業目的達成の観点から、新教科書に対応したデジタル教科書の購入が必要である。 ・ICT活用が進まない教員は、電子黒板の操作方法、機器トラブルへの対処方法について、すぐに相談できる相手が少ないと感じていることが要因の一つとして考えられる。教員それぞれに合わせたICT活用支援を行い、ICTを活用した授業づくりに関するノウハウを蓄積・活用していく体制を整える必要がある。

今後の取り組み方針

小学校については、平成27年度改訂版教科書に対応したデジタル教科書を購入し、教科書に沿った分かりやすい授業の実施に努める。
ICTを効果的に活用した授業実践例等について、引き続き、各学校間の情報共有に取り組む。また、ICTを活用した授業づくりを支援し、学力向上へつなげていくため、ICT支援員の配置を行う。
ICT支援員派遣のための委託仕様を早急に作成し、すみやかに執行する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
140,400	140,400	112,320	28,080	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 備品購入の契約先は指名競争入札にて決定しており、妥当であった。 △ 備品購入費分の不用額は入札結果に因るものであり、適切な執行の結果と考えているが、委託料は未執行による不用額である。 ○ 費用・使途について、事業目的達成の観点から必要なものに限定されており、適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑩	しまくとぅば継承・推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－イ 文化の担い手の育成
担当部課名	教育部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成26～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

大人から幼児までしまくとぅばを話せるようにするために、町内の幼稚園・小学生・中学生・高校生（学生と教師）・自治会・老人会より受講者を募り、うちな一芝居へ出演する。これにより、しまくとぅばを話せる者が増え、また、うちな一芝居を見に来た人に興味や良さを認識してもらい、自らしまくとぅばを話したい、学びたいという意識高揚も図り、沖縄のことば文化を大切に継承していくことを目指す。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,540				
	(b) 予算現額	1,540				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	1,540				
B. 執行済額		1,426				
うち交付金充当額		1,140				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		92.6%				

予算の状況の説明

当初、子どもしまくとぅば講座は40回を予定していたが27回、うちな一芝居講座は30回の予定が17回の開催になった為、不用額114千円が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・親子しまくとぅば講座の開催　40回	目　標	（　40回　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	27回			
・うちな一芝居（立方）の講座の開催　30回	目　標	（　30回　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	17回			
・うちな一芝居の上演　1回	目　標	（　1回　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	1回			

達成状況説明

当初、親子しまくとぅば講座の開催予定であったが、親の受講者が少ない為、子どもしまくとぅば講座を40回開催することとした。予定していた40回が子どもの受講者が少なかったので再募集期間を設けたため、講座回数が27回になった。芝居講座は30回の予定であったが、17回の開催になった。今回の芝居講座の受講者がしまくとぅばをある程度話せたので、芝居の成果発表までの講座回数が少なくなった。2月1日の成果発表会ではうまく話せて、芝居を演じることができた。
うちな一芝居の上演では、うちな一芝居の劇団員と町民の参加で、観覧者に高評であった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
・親子しまくとぅば講座の開催　（受講者20名）	目　標	（　　）	（受講者20名）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		9人			
・うちな一芝居（立方）の講座の開催　（受講者20名）	目　標	（　　）	（受講者20名）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		14人			
・うちな一芝居の上演　1回　（観客数500人）	目　標	（　　）	（500人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		420人			

進捗状況説明

2月1日に500名収容のさわふじ未来ホールおいて成果発表会及びうちな一芝居の上演を実施した。
第1部の子どもしまくとぅば講座の成果発表では、保育園児（1人）・幼稚園児（1人）・小学生（7人）が歌遊びや挨拶、民話などをしまくとぅばで話すことができた、しかし、事前の受講者（発表者）の人数が少なかったため、受講回数がすくなくなった。うちな一芝居講座の成果発表では、町民3人による歌劇、町民6人による喜劇を演じることできた。しかし、今回の芝居講座の受講者がしまくとぅばをある程度話せたので、芝居の成果発表での回数が少なくなった。第2部の劇団員と町民による悲劇を総勢40名で上演し高評であったが、事前に配布した招待者の参加者が目標人数よりも少なかった

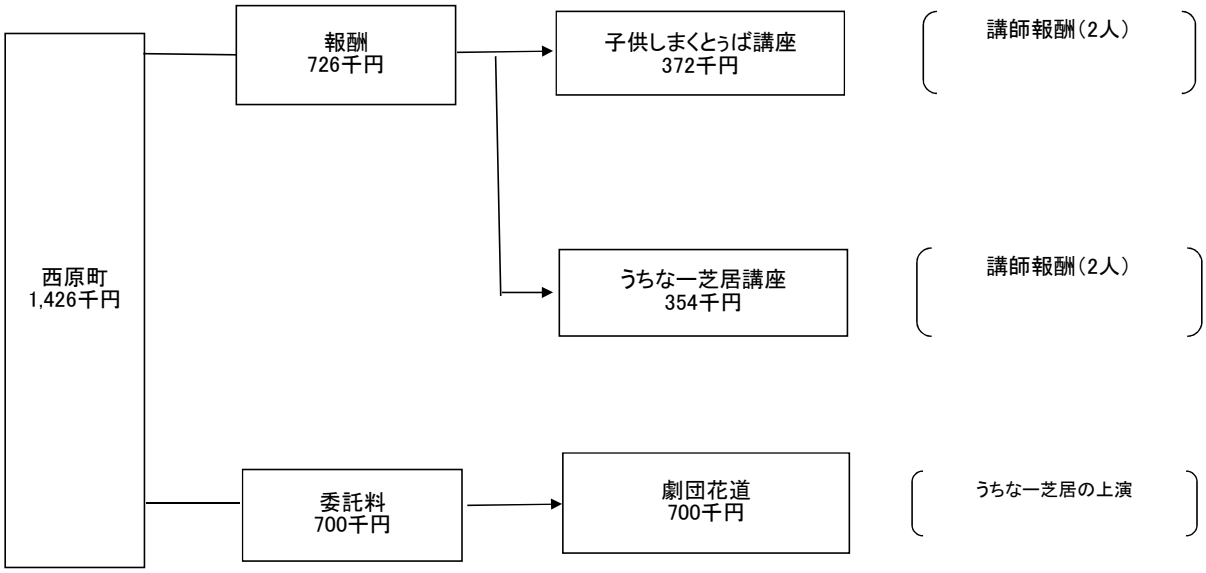
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○現在、しまくとぅばを認識してなくても問題のない生活状況であり、しまくとぅばを聞くことも、話すことも出来ない世代の増加に伴い、しまくとぅばは危機に瀕している。しまくとぅばを推進、継承する為に、あらゆる世代にしまくとぅばに興味関心を持たせ、沖縄の伝統文化の重要性を再認識する必要がある。 ○子どもしまくとぅば講座では希望者を募って開催したが、しまくとぅばへの関心度が低く、また、開催場所の中央公民館が遠方になる地域もあるため、受講生が定員に達しなかった。 ○成果発表会・うちな一芝居上演での観覧者が会場定員の約8割であった。	○多くの世代にしまくとぅばを身近に感じてもらう多くの機会作りに努める。 ○子どもしまくとぅば講座は、希望者だけでなく児童が自然と集まる場所を拠点とする必要性がある。 ○成果発表会・うちな一芝居上演では、多くの町民が観覧できるよう、うちな一芝居上演と子どもしまくとぅば講座成果発表会を別開催にし、広報活動による周知で来館者数の増加に努める。

今後の取り組み方針

○大人の講座への参加が厳しいことから、子どもに絞ったしまくとぅば講座を開催するとともに、子どもが自然と集まる児童館(3箇所)を拠点とし、多くの児童がしまくとぅば講座を受講できるようにする。
○成果発表会・うちな一芝居講座を別開催にすることで、沖縄の民謡や歴史を知る機会をつくり、しまくとぅばの関心度を高める。また、多くの町民が来場するように、町の広報誌等による周知を図る。
○うちな一芝居講座を開催し、芝居をとおしてしまくとぅばを理解し、日常のなかでも活かせるしまくとぅばを身につける。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,426	1,426	1,140	286	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○随意契約であるが、指名型企画提案(プロポーザル)方式で行い、提案等の内容について総合的に審査し、最も高い評価を得た事業者をで選定しており、妥当であったと考えている。 ○報酬については、町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例による支払い。 ○費目・使途について、うちな一芝居上演のついては、22名の出演者、5名のジカタ(演奏者)の人件費及び舞台装置等の費用等適性な規模で事業目的達成の観点から必要なものに限定されており、適正であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑪	町立小学校空調設備設置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5-(3)－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	教育総務課	事業実施（予定）年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	教室内の熱中症対策及び快適な学習環境づくりを行うため、空調設備を設置する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,402				
	(b) 予算現額	3,402				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	3,402				
B. 執行済額		3,186				
うち交付金充当額		2,548				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		93.7%				

予算の状況の説明：事業計画どおりの執行。不用額216千円は入札残によるものです。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
空調機器設置　2台	目　標	（　2台　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	2台			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：当該年度で、予定していた空調機器2台を設置し、音楽教室の熱中症対策の改善ができ、快適な学習環境づくりを実現できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
坂田小学校音楽教室へ空調機器を設置（学習環境の改善が必要な教室に空調機器の設置を行う）	目　標	（　）	（1校 音楽教室）	（　）	（　）	（　）
	実　績		1校 音楽教室			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：空調設備を設置することで、教室内の温度や湿度は快適な環境状態となり、児童生徒が学習に集中できる環境となっている。
今後は校舎新増・危険改築工事を予定しておりその中で空調設備設置を検討する。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	当該小学校は空調機器を残りの教室へも設置する予定であるので、変電設備についても、平成27年度からの校舎新増・危険改築工事の中で計画する。	平成26年度は、音楽教室のみの設置なので、今後はその他の普通教室等への空調設備設置の検討を行う。

今後の取り組み方針

今後も学習環境の改善が必要な教室について、空調設備の設置検討を行う。また、老朽化した校舎については、改築時に併せた空調設備整備の検討を行なう。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,186	3,186	2,548	638	

西原町
3,186円

→ 工事請負費
3,186円

→ 大成設備工業 株式会社
3,186千円

（坂田小学校空調設備設置工
音楽教室）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○事業内容に見合った適正な規模で設計している。 ○ 費用・使途について、事業目的達成の観点から必要なものに限定されており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3	ICT技術を活用した観光振興・人材育成推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	総務部企画財政課	事業実施（予定）年度	平成24～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

ICTを活用して、観光サイト観光アプリ等を構築し、観光キャラクターを作成する。また、本町の観光情報を広く発信していくために、IT人材育成講座を開催し、動画作品を制作できる人材を育成するとともに、観光客等が利用できる公衆wifiを整備する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,110	73,354	84,829		
	(b) 予算現額	8,793	73,354	16,265		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 317	0	▲ 68,564		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	8,793	73,354	16,265		
B. 執行済額		8,758	73,299	13,452		
うち交付金充当額		7,006	58,639	10,761		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		99.6%	99.9%	82.7%		

予算の状況の説明

当初計画していた事業内容の見直し（公衆無線LAN、観光サイトアプリ、タブレット貸出など）により事業費68,564千円を減額した。
予定の事業は、つつがなく完了しており特段の問題はないと考える。不用額2,813千円については、入札残によるもの。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
・観光サイト・アプリに掲載する店舗数の増	目　標	（　）	（実施）	（　）	（　）
	実　績		実施		
・IT人材育成講座の開催 年5回定員20名	目　標	（年6回定員10名）	（開催）	（　）	（　）
	実　績	年8回のべ35名	開催		
・観光キャラクター製作	目　標	（　）	（製作）	（　）	（　）
	実　績		製作		
・公衆wifiの整備	目　標	（　）	（整備）	（　）	（　）
	実　績		整備		

達成状況説明

・観光サイト・アプリに掲載する店舗の調査を実施した。
・IT人材育成講座として動画人材育成講座の開催と映像祭を開催した。
・観光キャラクター「さわりん」を製作した。
・公衆Wifiの整備を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
・観光サイト・アプリに掲載する店舗数　50件	目　標	（　）	（　）	（50件）	（　）	（　）
	実　績			103件		
・IT人材育成講座の開催 年5回定員20名	目　標	（　）	（年6回定員10名）	（5回 20名）	（　）	（　）
	実　績		年8回のべ35名	5回 13名		
・観光キャラクター製作	目　標	（　）	（　）	（製作）	（　）	（　）
	実　績			製作		
・公衆wifiの整備	目　標	（　）	（　）	（整備）	（　）	（　）
	実　績			3拠点整備		

進捗状況説明

観光サイト・アプリに掲載する店舗に関しては、2月から3月にかけて調査を実施し、対象516件の内103件を掲載できた。
IT人材育成講座を2月から3月にかけて実施し、動画人材育成講座は計5回参加者13名、映像祭は来場者45名、投稿動画10本を集めた。
観光キャラクターに関しては9月にデザインの募集を開始し、デザイン決定、名称決定、着ぐるみ作成を経て3月に観光キャラクター「さわりん」が誕生した。
公衆Wifiについては9月に公開でRFI（情報提供依頼）を行い、関連施設との調整を経て3月に3拠点にAPを設置した。

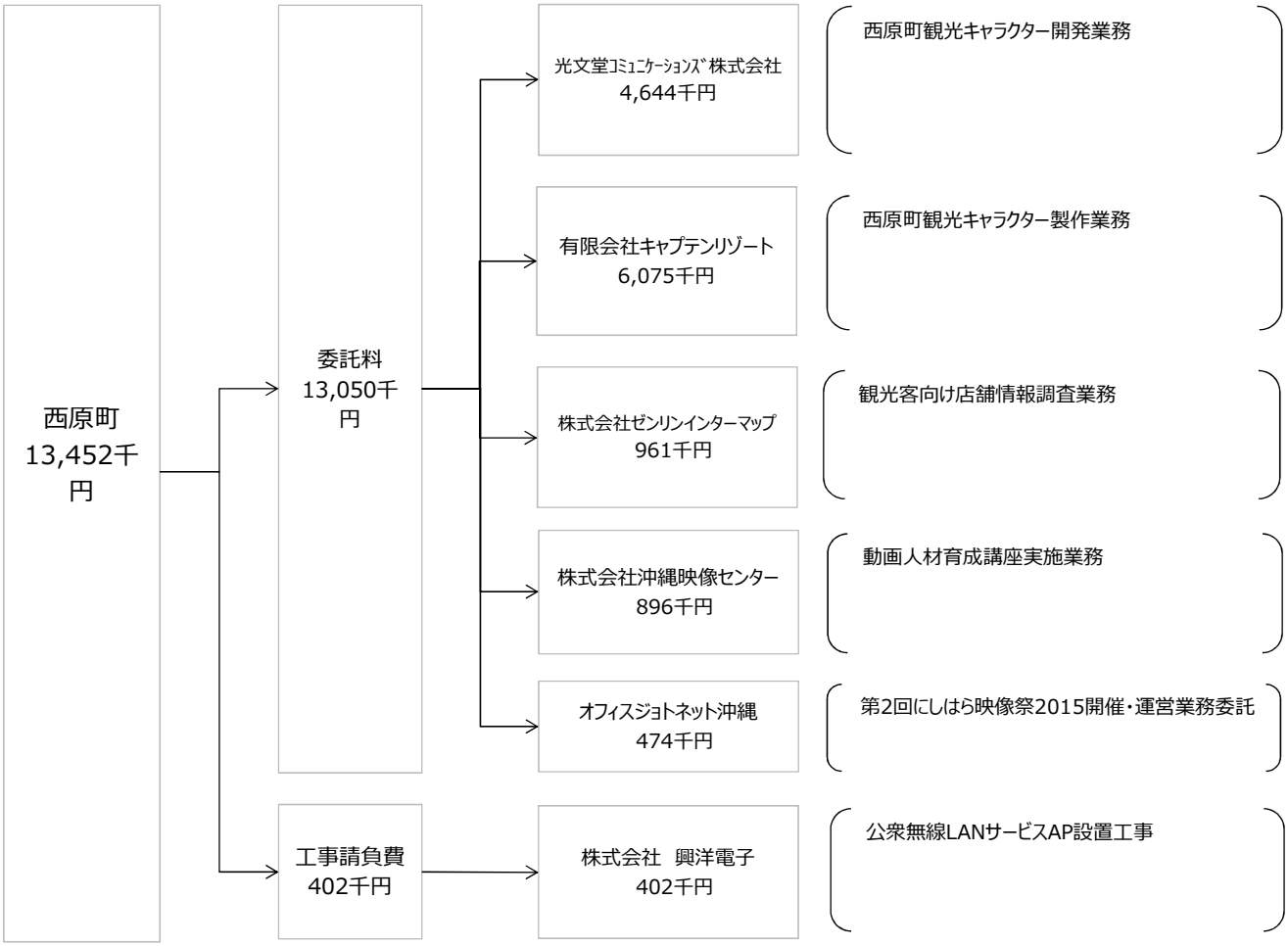
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・観光客向けの店舗情報に関しては、調査したところ掲載に同意より多い159店（30%程度）から掲載を拒否されるという結果であった。また、掲載情報の更新体制・ルールが整備出来ていないことに課題があると考える。さらには、大手の情報サイトを活用する観光客が多いと考えられることから、運営方針等に関して検討が必要と考える。 ・IT人材育成（動画人材育成）に関しては、前年度に引き続き実績が目標を下回っている。 ※上記の2件に関して運営を受託する予定であった団体が平成25年度末に会社を清算しており、受け皿となる団体が存在しない状態にある。 ・公衆wifi整備に関しては、各市町村単位の整備や接続方法では観光客（特に外国人）にとって利便性が低いと考えられる。今後は国（総務省）に続いて沖縄県が整備に向けた行動を開始しており、その動向を注視する必要がある。	・大手サイトへの情報提供を前提にする等、収集した情報の活かし方を検討するべきと考える。（自サイトは大手サイトでは取り扱われないような情報に特化する等棲み分ける前提で） ・IT人材育成に関しては、これまでの開催時期（年末から年度末）に原因があると考える。年度末ではなく夏休みを活用する等、受講し易い日程とする。 ・公衆wifiについては、県・国の整備するであろうプラットフォームを採用する・民間の事業者が提供しているプラットフォームを採用する等、利用者が使いやすくなるようなものにする必要がある。また、それらを通してサービスの維持費用などの適正化（低廉化）を図る必要がある。

今後の取り組み方針

観光ポータル等については町でないと困難なものに特化しつつ、運営方法、運営団体等について検討を行う。
IT人材育成講座については開催時期を早めることで受講者数の増を図る。
公衆wifiについては、周囲の動向をにらみつつ維持費用の適正化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,452	13,452	10,761	2,691	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法については、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に該当する少額随契と指名競争入札、一般競争入札（制限有）であり妥当であると考える。 △予算については18%弱の残額が発生しているが、入札等の結果に因るものであり適切な事業執行の結果と考える。 ○事業目的に沿わないもの、費用対効果の薄いものを除外し、事業を執行している。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4	西原町平和推進プロジェクト事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-（2）-ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開
担当部課名	総務部　企画財政課	事業実施（予定）年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（7）

事業内容

第二次世界大戦で唯一地上戦となった沖縄戦の実情を風化させることなく後世へ継承し、平和思想を世界に発信するため、西原町平和音楽祭を開催や、町非核反戦平和都市宣言碑を整備する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,749	1,888			
	(b) 予算現額	1,749	3,173			
	(c) 増減額 (b-a)	0	1,285			
	(d) 繰越額	―	0			
	A. 計 (b+d)	1,749	3,173			
B. 執行済額		1,749	3,108			
うち交付金充当額		1,339	2,486			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	98.0%			

予算の状況の説明：当初、平和音楽祭の開催予定であったが、追加で町非核反戦平和都市宣言碑建立整備を行うために増額をおこなった。
不用額65千円は、工事請負費の執行残である。

活動目標（指標）及び達成状況

		達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
西原町平和音楽祭の開催	目　標	（　開催　）	（　開催　）	（　　）	（　　）
	実　績	開催	開催		
非核反戦平和都市宣言碑の整備	目　標	（　―　）	（　設置　）	（　　）	（　　）
	実　績	―	設置		

達成状況説明：平和音楽祭の業務委託、広報活動（ポスター作成、横断幕作成、町広報紙掲載）にて開催周知を行い、6月23日沖縄慰霊の日に開催した。また、西原町非核反戦平和都市宣言碑建立を役場庁舎敷地内に実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
西原町平和音楽祭観客動員数1,660人	目　標	（　　）	（　1,580　）	（　1,660　）	（　　）	（　　）
	実　績		1,500	1,650		
非核反戦平和都市宣言碑の完了	目　標	（　　）	（　―　）	（　完了　）	（　　）	（　　）
	実　績		―	完了		

進捗状況説明：観客動員数は、町広報紙や横断幕の掲示などの広報活動を行い、前年度よりは観客数は増えたが目標の観客動員数を下回った。しかし、音楽を通して平和のメッセージを発信することで平和の尊さを後世へ伝え、平和意識の高揚を図ることができた。また、役場に来訪する方に町非核反戦平和都市宣言碑建立による核廃絶と恒久平和の想いを発信することができた。

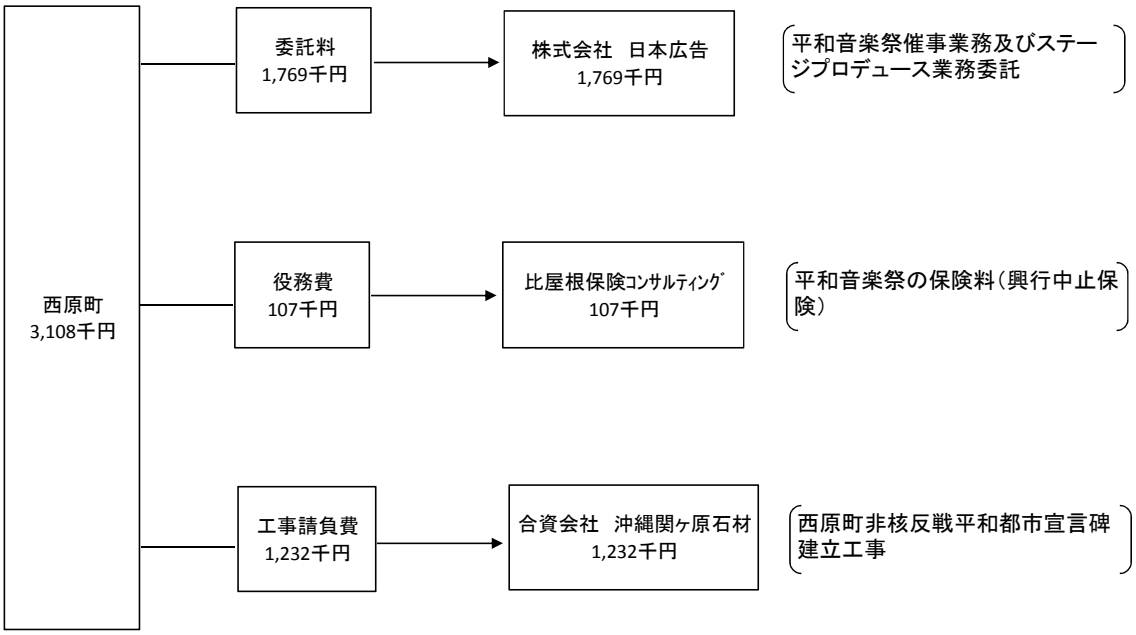
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	戦後69年が経過し、戦争体験者の減少、戦後世代の増加に伴い、戦争の歴史的教訓が年々風化しつつあるため、平和音楽祭を開催し、音楽を通して平和の大切さを来場した観客に考える機会としており、観客動員数が目標より下回ったが、平和の意義を再認識させるために継続していく必要がある。	引き続き平和事業を開催し、多くの方が参加するように早めの周知活動を行い、平和の意識の普及に努める。

今後の取り組み方針

沖縄戦の実情を風化させることなく後世へ継承するために、平和音楽祭等の事業継続を行い、平和意識の高揚と平和を希求する心の醸成を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,108	3,108	2,486	622	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、随意契約であるが3社に指名型プロポーザルで依頼した。1社は辞退したが提案のあった内容を審査し、選定は問題ないと考える。 工事業者は、地方自治法施行令167条の2第1項第1号の規定に準じて3者に見積依頼し、随意契約にて行ったので妥当である。 ○不用額65千円は生じたが事業内容は適性であったと考えている。 ○ 費用・使途について、事業目的達成の観点から必要なものに限定されており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-①	認可外保育施設支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	福祉部　福祉課	事業実施（予定）年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

認可外保育施設において安心して子どもを預けられるようにするため、支援員を派遣し、保育士の事務負担を軽減し、もって保育士が保育業務に専念できる環境を整備するとともに、認可外保育施設の各クラスの定員空き状況の集約や施設相互の情報交換等の連携補助を支援員が行うことにより、町民への迅速な情報提供体制の構築及び施設の質の向上を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,282	1,846			
	(b) 予算現額	1,080	1,846			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 202	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	1,080	1,846			
B. 執行済額		837	1,743			
うち交付金充当額		669	1,394			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		77.5%	94.4%			

予算の状況の説明

概ね予定通りに執行が行えた。
不用額103千円は、勤務時間外の巡回を想定しての超勤手当分と欠勤分である。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
・支援員配置数：1人	目　標	（ 支援員1名配置 ）	（ 支援員1名配置 ）	（　）	（　）
	実　績	支援員1名配置	支援員1名配置		
・町内認可外保育施設（10箇所）に対し、支援員の巡回の実施	目　標	（ 巡回（10箇所） ）	（ 巡回（10箇所） ）	（　）	（　）
	実　績	巡回（10箇所）	巡回（10箇所）		

達成状況説明

昨年と同様に事務支援員1名を配置して認可外保育施設（10箇所）への巡回を実施し、事務作業の補助・指導を行うことにより、認可外保育施設の事務負担を軽減し、保育業務に専念できるように環境を整備した。
また、年間に行われる各種補助事業や県報告ものに関して、書類作成マニュアルを作成し、各施設へ配付した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
・役場窓口にて認可外保育施設の定員空き状況リスト、保育料、保育方針等の情報提供の実施。	目　標	（　）	（ リスト更新（6回） ）	（ リスト更新（12回） ）	（　）	（　）
	実　績		リスト更新（6回）	リスト更新（12回）		
・定員空き状況の集約（月1回）	目　標	（　）	（ 集約（6回） ）	（ 集約（12回） ）	（　）	（　）
	実　績		集約（6回）	集約（12回）		

進捗状況説明

巡回しながら各施設より受け入れ可能人数や近況を確認し、空き状況リストを作成した。これによって、福祉課窓口にて乳幼児の保育所利用の相談時に認可外保育施設へスムーズに案内を行うことができた。今後も随時更新して保育所利用相談時に活用できるよう継続していきたい。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	今回マニュアルを配付したことにより、各提出書類等についてある程度の共通認識がとり易くなったが、まだ支援員の補助や指導が必要な状況である。	施設によっては各種提出ものへの対応もできてきたが、保育従事者の数がギリギリの施設は支援員の補助が必要な状況なので、マニュアルの内容を分かりやすくしていく。

今後の取り組み方針

・マニュアルを分かりやすくして、支援員が居なくても各提出ものに対応できるようにする。
・各施設の共通認識を図るため、認可外保育施設が組織している私立保育園連絡協議会へ参加し、合同勉強会を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,743	1,743	1,394	349	0

西原町
1,743千円

共済費
220千円

健康保険：6,720円×12ヶ月×1人＝80,640円
厚生年金：11,233.22×12ヶ月×1人＝134,798円
雇用保険：　※月毎に変動有り　＝4,501円
合計：219,939円

賃金
1,523千円

臨時職員（時給800円）1名
H26.4月～H27.3（12ヶ月合計：1900時間）
800円×1887時間＝1,509,600円
超勤分：1,000円×13時間＝13,000円
合計：1,522,600円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○町の臨時職員の任用、給与、服務及び勤務条件等に関する規則に基づき、人事担当課を通して支援員を採用した。 ○町の臨時職員の任用に基づき、支援員の人件費は適切に支払われている。 ○ 費用・使途について、事業目的達成の観点から必要なものに限定されており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-②	放課後児童クラブ障害児保育支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	福祉部　福祉課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－ 4

事業内容

西原町内にある学童クラブに対し、潜在的な障害児童を把握しその児童に携わる支援員を配置することで、障害児童の学童保育ニーズにこたえることができる放課後児童クラブの実現を目指す。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	27,671				
	(b) 予算現額	27,671				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	27,671				
B. 執行済額		24,844				
うち交付金充当額		19,874				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		89.8%				

予算の状況の説明

○平成26年5月：NPO法人沖縄県学童・保育支援センターとの契約書の規約に従い、事業執行の前払金として9割（24,900,000円）を支払う。
○平成27年3月：実績額（24,843,625円）は予算額（27,670,429円）以内となること最終確認。2,826,804円不用額
○平成27年3月：実績報告で実績額（24,843,625円）を書類確認。前払い金を下回ることも確認、差額を返還請求
○平成27年4月：返還金（56,375円）戻入処理完了。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
支援員配置数：8人	目　標	（　8人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	8人			
町内学童（8箇所）に支援員を派遣	目　標	（　8箇所　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	7箇所			

達成状況説明

・支援員の研修会を34回開催した。
　1.放課後児童クラブ基礎研修会：全6回(前期4回+後期2回)
　2.放課後児童クラブ専門研修会：全8回（前期5回+後期3回）
　3.放課後児童クラブ専実践研修会：全12回（前期9回+後期3回）
　3.コモンセンスペアトレーニング：全8回（7回+1回）
・支援員ミーティングを34回開催した
　定例ミーティングや臨床心理士と支援員の合同ミーティング等
・臨床心理士は各学童を巡回し、現場フォローを行った17回

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
発達障害がある子どもの、学童受入れの支援体制を整備するため支援員を配置し、サポートプラン（個別指導計画）を作成し児童の全体像をとらえながら、障害児童の学童保育ニーズに応えることができる学童クラブ実現を目指す。	目　標	（　　）	（支援員を配置しサポートプランを作成することで、学童クラブ実現を目指す。）	（　　）		（　　）
	実　績		支援員配置 サポートプラン作成 学童クラブ実現			

進捗状況説明

・支援員配置
　7箇所の学童に対し7名の支援員と、1名は調整等を目的に各学童を定期的に巡回する特別支援員として配置。支援員全8名
・サポートプラン作成
　障がい児童（潜在的な障がい児童等含む）における13件が作成され、具体的な個別支援計画書として活用した。
・ニーズ実現
　障がい児保育の専門知識を有する学童を実現している。

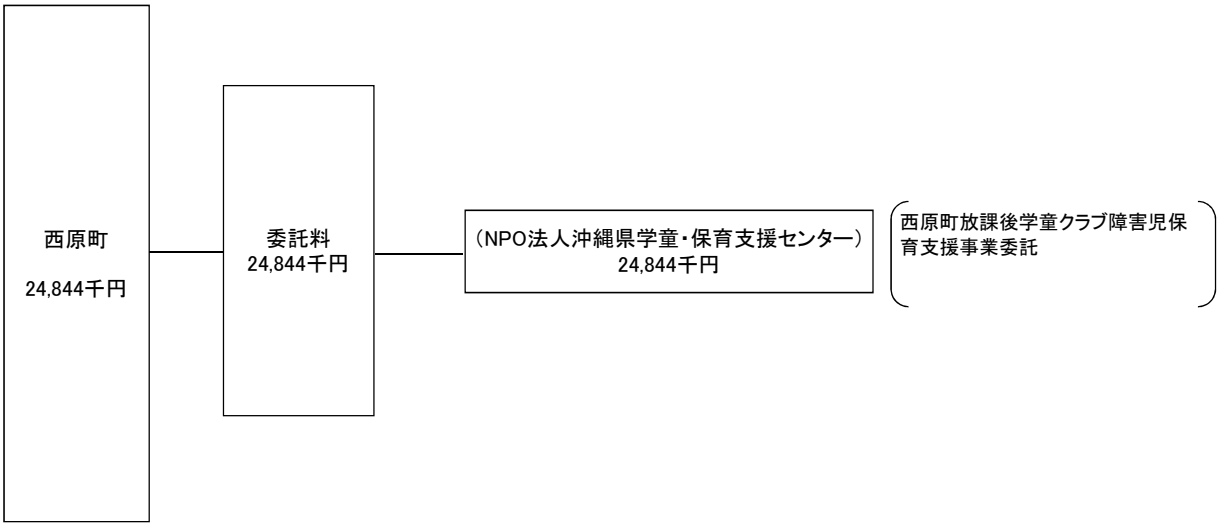
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（委託の上） ・本事業は事業の性格上、臨床心理士等の専門資格を持つ者の協力が不可欠であるが、場合によっては有資格者がなかなか確保できないことがあり、人材確保は早めに手を打つ必要がある。 （執行の上） ・保護者とのコミュニケーションの上でプライバシーには十分に配慮する。 ・学童は子どもの活動場でもあるので、サポートプランの取扱や管理には十分気をつける。	（委託の上） ・補助財源であるため事業認定の時期の関係から、次年度の事業継続について未決定な期間が生ずる。それゆえ、学童クラブや指導員、そしてなによりせっかく指導員に心を開いた児童の心理的不安が増してしまうため、財源に影響されず、安定的かつ継続的な運営の推進について検証していく必要がある。 （執行の上） ・個人情報保護の観点から小学校等の機関と情報交流がスムーズにいかず児童の多面的な情報が得られない。法的な問題などハードルは高いが、検証していく必要がある。

今後の取り組み方針

・本事業によって派遣した指導員のみならず、学童全スタッフのスキルアップにつながるよう促していく必要がある。
・指導の情報を活かすため、あくまでケースという位置づけの上、プライバシーに十分配慮しながら子育て支援ネットワーク会議等において情報交換していく必要がある。
・本町のみで実施の本事業の輪を更に拡げるため、町として事業報告会等の発表依頼等に積極的に協力していく。これにより沖縄県の放課後児童対策の底上げにつながる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
24,844	24,844	19,874	4,970	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業委託先は、沖縄県や県内市町村を担ってきており、放課後学童クラブ事業の相談や支援活動に大きな実績がある。よって事業の性質や目的が競争入札に適さないことから、地方自治法第167条の2第1項第2号により随意契約を行ったものであり、妥当であったと考えている。 ○予算規模は人件費において乖離があったが、これを除き事業目的に沿った適正なものである。 ○費目・使途は事業目的に合致した執行となっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6	地域健康づくりモデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	福祉部　健康推進課	事業実施（予定）年度	平成26～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

沖縄の健康課題である肥満を解決するために、フードモデルを活用した体験型栄養教育を行い、住民が自らの力で肥満を予防するための食を選択できるスキルの習得を目指す。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度		
予算の状況	(a) 当初予算額	6,638				
	(b) 予算現額	6,638				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	6,638				
B. 執行済額		6,627				
うち交付金充当額		5,302				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.8%				

予算の状況の説明

当初計画していた事業は全て実施したが、事業実施にあたって以下の項目で残金が生じた。（消耗品：2,206円、印刷製本費：7,600円、備品購入費：568円）

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	
管理栄養士の配置：1名	目　標	（　1名　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1名			
食育SATシステムの導入 ※食育SATシステムとは、ICタグが内蔵された実物大フードモデルを活用した体験型の栄養教育システム	目　標	（　導入　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	導入			

達成状況説明

当初の活動目標のとおり、管理栄養士1名の配置及び食育SATシステムの導入を達成できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
健康教育の実施：7回	目　標	（　）	（　7回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		13回			
自分の適正体重を維持することのできる食事量を理解できた人の増加	目　標	（　）	（　増加　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		増加			
自分の食生活に問題があると思う人のうち、改善意欲がある人の増加	目　標	（　）	（　増加　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		増加			

進捗状況説明

健康教室の実施回数に関しては当初目標の7回を上回る13回の実施が出来た。地域の学校や検診会場での実施、児童生徒へのワークショップ等、地域への事業周知や案内を積極的に行った為、目標を上回ったと考えられる。食事量の理解については、食事内容の意識についてのアンケート結果（体験型栄養教育前後）より、自分の食事内容について「ふつう」と回答した群が減り、「良くない・あまり良くない」と回答した群が増加。これは体験型栄養教育を通じて、自分の食事のバランスや量が適切でないと気づき、適正体重を維持することの出来る食事内容（量）を理解した為と考えられる。また、改善意欲については体験型栄養教育の前後では、改善意欲があると答えた人の割合が68.7%から77.7%と9ポイントの増加がみられた。以上のことから、事業を通じて、「食を選択するスキル」のきっかけづくりには、一定の効果があったと思われる。

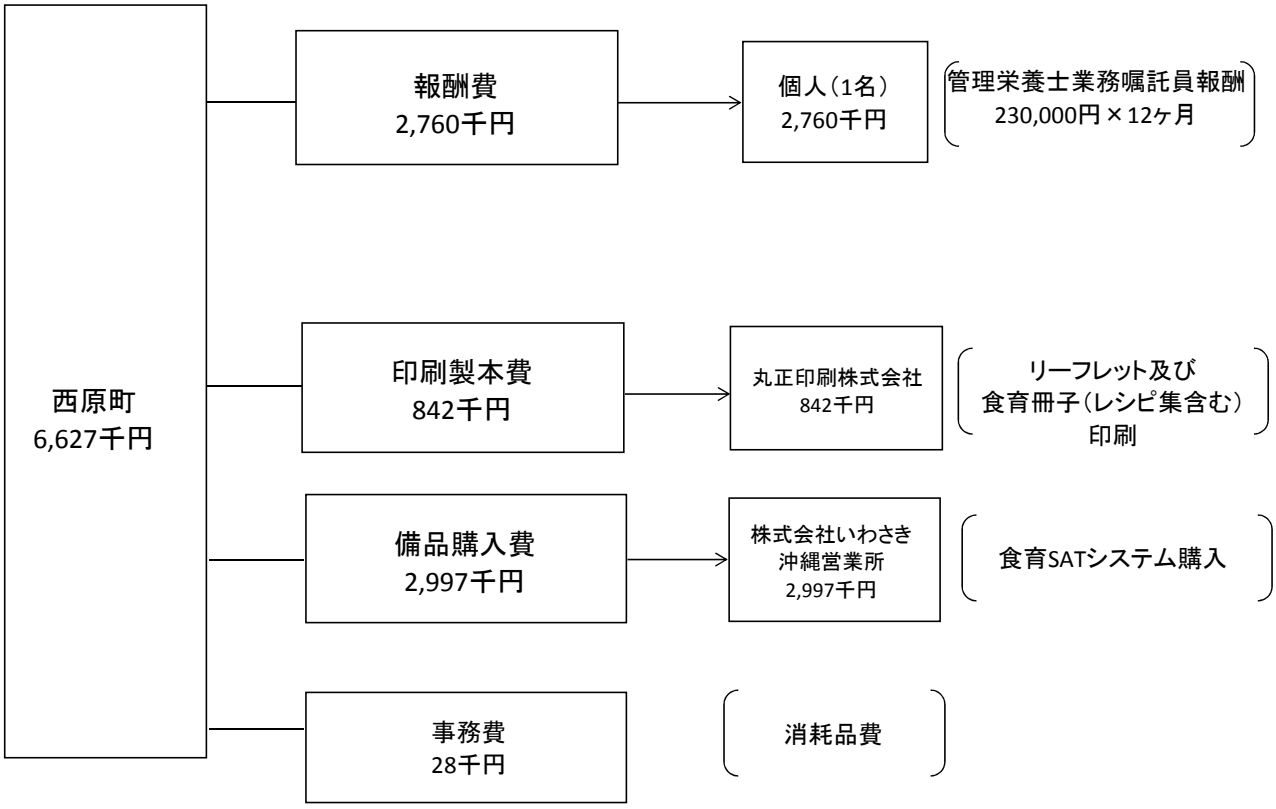
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	沖縄県という風土の特性上、油の含有量が高い商品が身の回りに多く、その事が一つの要因として、本県並びに本町の肥満者が全国と比べ高い割合で推移している現状がある。その為、食育SATシステムを用いた体験型栄養教育を行い、自分自身の適正体重を維持するための、食を選択できるスキルの習得を目指し事業を実施してきた。事業を実施していく上で、ライフステージ（年齢）や性別によって食の課題が異なることが見えてきた。食の課題の異なりの要因としては、ファストフード店やコンビニ等の立地、経済性、特定の年代の流行（オリーブオイルの摂取や過剰なダイエット等）など様々ある。その為、事業を実施する場合には、しっかりと対象の性別・ライフステージなどから課題を明らかにし、対象者に適した事業を検討し実施する必要がある。このことも踏まえ、食育ノート（レシピ集を含む）以外にライフステージ別バランス食と題したリーフレット作成も行った。	今後は引き続き、対象となる性別やライフステージごとの課題を明らかにするために、学校であれば担任や養護教諭といった、その対象者を最も把握していると思われる関係機関及び関係者との連携が必要であると考えられる。また、本町の特徴や課題を把握し、適切な事業実施に結びつけるためにも、最新の健診結果の地域ごとの分析や経年変化等も積極的に取り入れながら、効果のあがる体験型栄養教育の実施方法を模索していきたい。

今後の取り組み方針

●今後も学校や企業、地域といったライフステージの異なる対象機関・対象者へのアプローチを行い、しっかりと課題分析を行った上で、最も適切な体験型栄養教育が実施できるように努めていきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,627	6,627	5,302	1,325	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・管理栄養士業務嘱託員は公募により、実績・知識等を勘案した上で選定しており、賃金については適正な手続きで執行された。 ・今回購入した食育SATシステムは、株式会社いわさきの特許取得製品であり、類似の製品が無いこと、また、県内で納入できる業者が1社のため、この業者と随意契約により購入した。 ・不用額は事業費の1%未満であり適正な規模であった。 ・費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7	農家経営安定支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3-（7）－エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
担当部課名	建設部　産業課	事業実施（予定）年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4

事業内容

栽培技術指導・農業経営相談のための営農指導員を配置することにより、既存農家の栽培技術向上による高品質農産物の安定生産と農業経営の改善による農家経営の安定を図るとともに、新規就農者や農業後継者の育成を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,862				
	(b) 予算現額	4,862				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	4,862				
B. 執行済額		1,237				
うち交付金充当額		989				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		25.4%				

予算の状況の説明

当初、週5日勤務の営農指導員を2名配置する予定であったが、人材を探すことができず、1名のみの配置となった。また、配置した営農指導員も、年齢面・体力面を考慮して、週3日勤務を希望したため、不要額　3,625千円が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
指導員の配置　2名	目　標	（　2名　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1名			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

営農指導員2名を配置する予定であったが、農業に関する知識や農産物の栽培技術を有し、農家へ指導できるような人材の確保が難しく、1名のみの配置となった。配置した1名に関しては、沖縄県農林水産部OBで農業に関する知識が豊富で、農家への適切な指導が実施された。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
農家への経営指導及び技術支援の実施（50件）	目　標	（　）	（　50件　）			（　）
	実　績		120件（のべ460回の指導）			
	目　標	（　）	（　）			（　）
	実　績					

進捗状況説明

営農指導員が企画立案した園芸セミナーを5回開催し、土作りや、農薬の適正使用、栽培技術や経営に関する講習を行なった。また、農地の巡回を行い、農業者への栽培技術指導や経営指導、農家からの相談に対応し、農業者の育成に取組んだ。農地の巡回訪問や圃場への呼び出し、事務所での相談を含め、120名の農業者に対して、460回の指導を実施した。

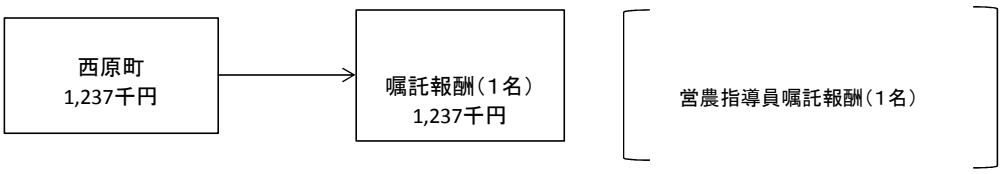
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本町では、小規模・零細農家が多く、高度な農業技術を有する指導的立場の農家が少ない。また、県の農業改良普及センターやJAの営農指導部門である営農センターが沖縄市にあり、本町から遠いため、農家から町に営農指導員を配置するよう要望があり、指導員を配置した。 当初2名の営農指導員配置の予定であったが、人材を確保できず1名のみの配置となってしまった。営農指導するうえで、地域で推進する農産物の選定や、新規導入品目の栽培技術の確立などを検証する必要がある。	引き続き、農業者や新規就農者への営農指導を行い、担い手農家の規模拡大と農業者の増加を図るとともに、安定生産に取組めるような技術指導を行なう。 また、地域に適した品目の選定と栽培技術の検証を行い、地域の農業者に栽培技術を普及する。

今後の取り組み方針

平成27年度は、当初計画どおり2名の営農指導員を配置し、より決め細やかな指導を行なう。また、先進農家や学識経験者による講習会を開催し、地域農業者の栽培技術向上に取組む。地域に適した品目の選定とその栽培技術を検証するため、先進地視察を行なうとともに、実証展示圃場を設置し、地域の農業者に栽培取組の検討を行なわせる。
担い手による主要農産物の安定供給と、零細農家による少量多品目生産により、本町で進めている農産物直売所への農産物安定供給を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,237	1,237	989	248	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県の関係機関や琉球大学などに適正な人がいないかと相談したうえで検討した結果、町内在住の県の普及員のOBの方を採用するに至った。そういう経緯から採用方法は妥当である。 ○適正な人材が見つからず執行率が低くなったことから適正であったとはいえない。 ○受益者（農業者）の負担は、不要である。 ○費目、使途については、全て営農指導員の人件費であり、目的に即し、必要なものである。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8	防災道路整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	建設部　土木課	事業実施（予定）年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（2）
事業内容	災害時に車両や歩行者及び交通弱者、障がい者が避難場所まで安全円滑に避難を行うために防災道路整備を行う。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,265				
	(b) 予算現額	7,265				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	7,265				
B. 執行済額		5,799				
うち交付金充当額		4,639				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		79.8%				
予算の状況の説明		設計内容の見直しにより設計委託料を減額したことと、入札残により不要額1,466千円が生じている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
町道与那城4号線（全長170メートル）の舗装実施	目　標	（　170メートル　）	（　　）		（　　）
	実　績	170メートル			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				
達成状況説明	全長170メートルの舗装を行う目標に対し、目標通り舗装を完了した。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
町道与那城4号線（全長170メートル）の舗装完了（車両や歩行者及び交通弱者の安全確保）	目　標	（　　）	（　100%　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		100%			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					
進捗状況説明	舗装前は砂利道であったが、全て舗装を行ったことにより車椅子や乳母車、お年寄りなどの交通弱者の安全円滑な通行が容易となった。					

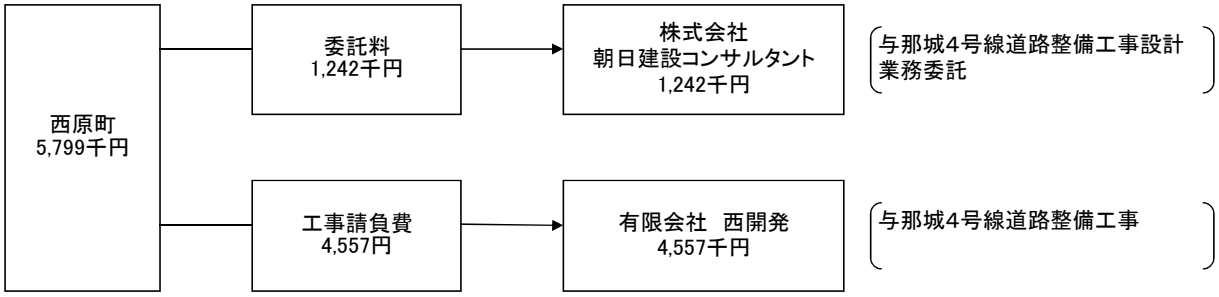
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	円滑に安全な避難を行うため、日頃からの道路の維持管理が必要となる。 歩行者等の通行が増えると考えられることから、安全対策に関する意見が挙がると考えられる。	定期の巡回により、道路及び構造物(ガードレール等)の維持管理を行う。 通行者からの意見を確認し、安全円滑に避難ができるよう、ガードレール等の修繕などを行う。

今後の取り組み方針

災害時に車両や歩行者及び交通弱者、障がい者が避難場所まで安全円滑に避難を行うために、道路に損傷が発生しないよう維持管理に勤める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,799	5,799	4,639	1,160	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者及び工事業者は指名競争入札で決定しており、妥当であったと考える。 ○設計書に準じており適正な規模であった。 ○費目・使途については、設計段階で事業目的達成の観点から設計を行っており、必要なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9	スポーツ環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3 －（2）－ イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
担当部課名	建設部　都市整備課	事業実施（予定）年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（1）

事業内容

西原町陸上競技場は、毎年プロサッカーチームの試合や合宿等が行われている。今後、国内外トップチームの誘致をさらに進め観光資源としても活用するため、芝管理用トラクターやその他の備品を整備し、機能強化に取り組む。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
予算の状況	(a) 当初予算額	401,100	0	100,785	－	18,500
	(b) 予算現額	401,100	0	100,785	－	18,500
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	－	0
	(d) 繰越額	－	394,118	－	18,002	－
	A. 計 (b+d)	401,100	394,118	100,785	18,002	18,500
B. 執行済額		6,982	216,717	51,544	16,153	16,314
うち交付金充当額		5,586	173,373	41,235	12,922	13,051
次年度繰越額		394,118	0	18,002	0	0
執行率（%）(B/A)		1.7%	55.0%	51.1%	89.7%	88.2%
予算の状況の説明		芝管理に必要な備品購入することができました。不要額2,186千円は入札残によるものです。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
芝刈機、トラクター、目砂散布機等の整備	目　標	（　備品購入　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	備品購入			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：芝管理に必要な芝管理機械（乗用芝刈機・ﾄﾗｸﾀｰ・ｴｱﾚｰﾀｰ・ｽﾗｲｻｰ・目砂散布機・ｽﾌﾟﾚｲﾔｰ・ｽｲﾊﾟｰ）を整えることができました。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
芝刈機、トラクター、目砂散布機等の整備し、芝管理の向上、機能強化を図る。	目　標	（　　）	（芝管理機能強化）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		強化できた			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：キャンプへ向けた芝管理体制を整え良好な芝管理を行い、数チームがキャンプ視察を行いましたが、芝の一部に不良箇所等の指摘があり、今年度キャンプ誘致することが出来ませんでしたが、その後芝管理機械等備品を整え、次年度に向け芝管理機能強化したところ、九州高校サッカー大会を開催することが出来ました。

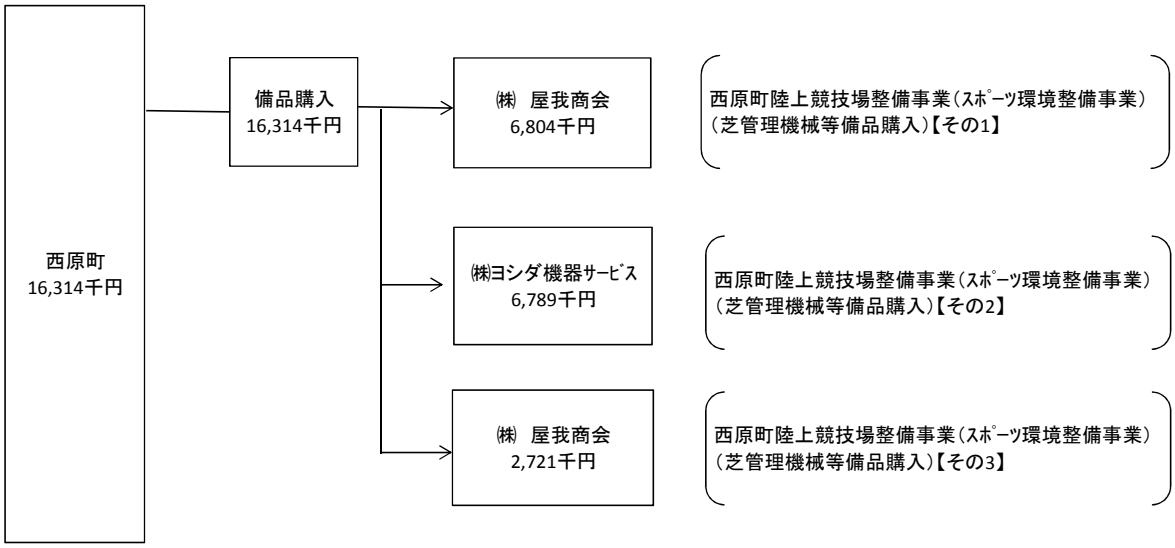
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	平成26年度において、キャンプ誘致に関する整備が整いましたので、今年度視察等で、指摘のあった。芝管理の体制づくりを徹底して行い、誘致活動を積極的に行う必要があります。平成27年度は、積極的に誘致活動を行います。	1、芝管理体制の確立（芝管理技術者の配置・施肥等の予算化） 2、キャップ誘致の積極的に行う 3、試合会場の誘致 4、国内外への周知を図る（HP等・県サッカー協会等）

今後の取り組み方針

国内外のサッカーチームへキャンプ誘致の積極的に取り組み（強化体制）を行う。
その他、大学・高等学校等、大会・キャンプ誘致等を行い、県サッカー協会等と協力しHP等で国内外へ周知を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,314	16,314	13,051	3,263	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入は、指名競争入札方式で、企業の実績・知識等を勘案した上で選定しており、妥当である。 ○当初予定していた、備品購入を達成しており適正であった。 ○費目・使途については、設計段階で事業目的達成の観点から見積等参考に考慮した上で、発注している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	